

新規開業特例計算書 書き方例

2019年（平成31年）3月1日から2021年（令和3年）12月31日までに開業特例適用の方を対象とした「新規開業特例」の計算書です

※上記期間に開業された方でも、本特例によらず「売上減少割合」、「支給額」を算定いただいても構いません。

徳島県事業継続応援金 新規開業特例計算書

2019年（平成31年）3月1日から2021年（令和3年）12月31日までに開業した方は、「新規開業特例」として、下記により売上減少要件と支給要件の算定ができます。なお、上記期間に開業された場合でも、**本特例によらず「売上減少割合」、「支給額」を算定いただいても構いません。**

※本用紙と併せて税務署提出の開業届・売上台帳の写しを提出してください。

(1) 売上減少の算定

「2022年（令和4年）1月または2月の売上」が「開業年以降の任意の年の月平均売上」と比較して30%以上減少していることを申請要件とします。

新規開業者特例による「売上減少割合」

$$= \{1 - (2022年(令和4年)1月または2月の売上 \div 開業年以降の任意の年の月平均売上)\} \times 100$$

(2) 支給金額の算定

応援金の支給金額について、下記計算式で算定した金額となります。

※ただし、通常申請と同様に、法人は40万円以内、個人事業者は20万円以内

新規開業者特例による「支給金額」

$$= (開業年以降の任意の年の月平均売上 - 2022年(令和4年)1月または2月の売上) \times 2$$

1. 申請者名（法人／法人名、個人事業者／代表者名）を記載してください。

申請者名	法人	株式会社とくしま
	個人事業者	

2. 開業年月日を西暦で記載してください。

西暦	2019	年	3	月	1	日
----	------	---	---	---	---	---

3. 開業年以降の任意の年の「月ごとの売上」をご記入ください。

選択した任意の年（西暦）	2019	年
--------------	------	---

2019年、2020年、2021年のうち、任意の年を記入

※開業前の月は空白としてください。

1月		円	7月	300000	円
2月		円	8月	300000	円
3月	100000	円	9月	100000	円
4月	200000	円	10月	100000	円
5月	200000	円	11月	100000	円
6月	200000	円	12月	100000	円

選択した任意の年における月ごとの売上を記入。

※開業前の月は空白

月ごとの売上額を合算した年合計を記入。

年合計 (①)	1700000
月平均 (②)	170000

①で算出した金額を記入した月数で割った金額を記入。

$$\cdot 1700000 \div 10 (3月 \sim 12月)$$

4. 2022年（令和4年）1月、2月の売上についてご記入ください。

2022年（令和4年）1月の売上 (③)	80000	円
2022年（令和4年）2月の売上 (④)	70000	円
2022年（令和4年）2月の協力金 (⑤)	30000	円
③または④のうち低い額+⑤ (⑥)	100000	円

協力金の受給があった場合はその金額を記入。

※時短協力金を受給している場合、ご記入ください。 ※受給がない場合は0を記入。

売上減少割合	41	%
--------	----	---

⑥「2022(令和4年)1月の売上」または「2022(令和4年)2月の売上」のうち低い方の売上に「2022年(令和4年)2月の協力金」を足した金額を②「月平均」で割り「1」からひいた金額に100を掛ける。

$$\cdot 1 - \{(70000 + 30000) \div 170000\} \times 100 = 41.17\%$$

※小数点以下は切り捨て

5. 申請金額

申請金額	140000	円
------	--------	---

②「月平均」から⑥「2022(令和4年)1月の売上または2月の売上のうち低い方の売上に2022年(令和4年)2月の協力金をたした金額」をひき「2」をかける。

$$\cdot \{170000 - (70000 + 30000)\} \times 2 = 140000$$